

調査計画

1 調査の名称

介護事業実態調査

介護従事者処遇状況等調査

2 調査の目的

本調査は、介護従事者の処遇の状況及び介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

平成29年12月に閣議決定された新しい経済政策パッケージにおいて「介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める」とされたことを受けて、令和元年10月に臨時に介護報酬改定を行い、介護職員等特定処遇改善加算が創設されたことを踏まえ、令和2年度については臨時に本調査を実施し、その影響等を早期に把握することとする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国

令和2年度調査については、名古屋市が新型コロナウイルスの集団感染を防止するために休業要請を行った同市南区及び緑区の以下の事業所を除く。

①通所介護事業所

②地域密着型通所介護事業所

(2) 属性的範囲 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、訪問介護事業所、通所介護（地域密着型通所介護を含む）事業所、通所リハビリテーション事業所、特定施設入居者生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

- | | |
|-------------|---|
| ① 介護老人福祉施設 | 約1,600施設（母集団数： 約7,700施設）
（対象介護従事者数概算：約75,200人） |
| ② 介護老人保健施設 | 約1,100施設（母集団数： 約4,100施設）
（対象介護従事者数概算：約58,700人） |
| ③ 介護療養型医療施設 | 約250施設（母集団数： 約740施設）
（対象介護従事者数概算：約9,000人） |

- | | |
|-------------------------|---|
| ④ 介護医療院 | 約200施設（母集団数： 約200施設）
（対象介護従事者数概算：約7,100人） |
| ⑤ 訪問介護事業所 | 約1,400事業所（母集団数：約28,300事業所）
（対象介護従事者数概算：約13,500人） |
| ⑥ 通所介護（地域密着型通所介護を含む）事業所 | 約1,900事業所（母集団数：約37,100事業所）
（対象介護従事者数概算：約17,500人） |
| ⑦ 通所リハビリテーション事業所 | 約1,500事業所（母集団数：約7,300事業所）
（対象介護従事者数概算：約18,700人） |
| ⑧ 特定施設入居者生活介護事業所 | 約960事業所（母集団数：約4,700事業所）
（対象介護従事者数概算：約24,600人） |
| ⑨ 小規模多機能型居宅介護事業所 | 約1,200事業所（母集団数：約4,800事業所）
（対象介護従事者数概算：約14,100人） |
| ⑩ 認知症対応型共同生活介護事業所 | 約1,300事業所（母集団数：約12,700事業所）
（対象介護従事者数概算：約17,500人） |

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

介護保険総合データベースの情報を母集団名簿とし、調査対象サービス施設・事業所ごとに定められた抽出率を用いて系統抽出により調査対象者を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添1「調査事項一覧」を参照）

給与等の状況、介護職員処遇改善加算の届出等の状況、介護職員等特定処遇改善加算の届出等の状況、給与等の引き上げ以外の処遇改善状況、基本給の額、手当の額、一時金の額 等

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の3月時点（項目によっては、調査実施年2月1か月間の実績等）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア. 厚生労働省の委託を受けた民間事業者が、郵送により報告者に対して調査票を送付する。

イ. 報告者は、送付された調査票に記入の上、民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うことにより、報告者以外の者の利用を排除している。

ウ．民間事業者は、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計・分析業務を行う。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期 1回限り

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和2年4月24日～5月25日

8 集計事項

別添2「介護事業実態調査(介護従事者処遇状況等調査) 結果表一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法

厚生労働省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat）において公表する。

（２）公表の期日

令和2年の11月(予定)

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

【調査事項一覧】

調査名 介護従事者処遇状況等調査
(施設・事業所票)

項番号	調査項目名
問1	給与等の状況について
(1)	給与等の状況
(2)	給与等の引き上げの実施方法
(3)	各種手当の引き上げまたは新設を行ったもの
(4)	給与等の引き上げの理由
(5)	給与等の引き上げの対象者
(6)	給与等の引き上げの要件
(7)	給与等の引き上げを行わなかった理由
問2	介護職員処遇改善加算について
(1)	介護職員処遇改善加算の届出状況
(2)	介護職員処遇改善加算について賃金改善を行った内容
(3)	介護職員処遇改善加算の種類別の届出状況
(4)	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の令和2年度の届出状況
(5)	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行っていない理由
(6)	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の令和2年度の届出状況
(7)	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の届出が困難な理由
(8)	キャリアパス要件(Ⅰ)を満たすことが困難な理由
(9)	キャリアパス要件(Ⅱ)を満たすことが困難な理由
(10)	介護職員処遇改善加算の令和2年度の届出状況
(11)	介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由
(12)	「対象の制約のため困難」とする具体的な事情
(13)	「事務作業が煩雑」とする具体的な事情
問3	介護職員等特定処遇改善加算について
(1)	介護職員等特定処遇改善加算の届出状況
(2)	介護職員等特定処遇改善加算について賃金改善を行った内容
(3)	介護職員等特定処遇改善加算の種類別の届出状況
(4)	介護職員等特定処遇改善加算を配分した職員の範囲
(5)	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数に含める範囲
(6)	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数の取扱い
(7)	経験・技能のある介護職員のうち1人以上は行うこととされている賃金改善の内容
(8)	介護職員等特定処遇改善加算の令和2年度の届出状況
(9)	介護職員等特定処遇改善加算の届出を行わない理由
問4	給与等の引き上げ以外の処遇改善状況
問5	利用者の状況
(1),(2)	定員/病床数/開催日数/ユニット数 延べ在所者数/延べ在院者数/延べ訪問回数/延べ利用者数

問6	平成31年2月28日時点の職員数及び令和2年2月29日時点の職員数 (職種別,常勤・非常勤別)
----	--

調査名 介護従事者処遇状況等調査
(従事者票)

項番号	調査項目名
(1)	性別
(2)	年齢
(3)	職種
(4)	勤務開始日
(5)	介護職員等特定処遇改善加算の状況
(6)	勤務形態
(7)	職位
(8)	実労働時間
(9)	実労働日数
(10)	資格の取得状況
(11)	兼務の状況
(12)	決まって支給する給与
(13)	一時金(賞与・その他の臨時支給分)

介護事業実態調査(介護従事者処遇状況等調査) 結果表一覧(案)

表番号	表題タイトル
1	介護職員処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別)、サービス種類別
2	介護職員処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別)、サービス種類別、規模別
3	介護職員処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別)、サービス種類別、経営主体別
4	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行わない理由、サービス種類別
5	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行わない理由、サービス種類別、規模別
6	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の届出を行わない理由、サービス種類別、経営主体別
7	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の届出状況、届出を行わない理由別、サービス種類別
8	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の届出状況、届出を行わない理由別、サービス種類別、規模別
9	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)の届出状況、届出を行わない理由別、サービス種類別、経営主体別
10	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の届出状況、介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の届出が困難な理由、サービス種類別
11	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の届出状況、介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の届出が困難な理由、サービス種類別、規模別
12	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の届出状況、介護職員処遇改善加算(Ⅱ)の届出が困難な理由、サービス種類別、経営主体別
13	キャリアパス要件(Ⅰ)を満たすことが困難な理由、サービス種類別
14	キャリアパス要件(Ⅱ)を満たすことが困難な理由、サービス種類別
15	介護職員処遇改善加算について賃金改善を行った内容、サービス種類別
16	介護職員処遇改善加算について賃金改善を行った内容、サービス種類別、規模別
17	介護職員処遇改善加算について賃金改善を行った内容、サービス種類別、経営主体別
18	介護職員処遇改善加算の届出状況、介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由、サービス種類別
19	対象の制約のため困難とする具体的な事情、サービス種類別
20	事務作業が煩雑とする具体的な事情、サービス種類別
21	令和元年度における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別)、サービス種類別
22	令和元年度における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別)、サービス種類別、規模別
23	令和元年度における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(届出の有無・加算の種類別)、サービス種類別、経営主体別
24	介護職員等特定処遇改善加算について賃金改善を行った内容、サービス種類別
25	介護職員等特定処遇改善加算について賃金改善を行った内容、サービス種類別、規模別
26	介護職員等特定処遇改善加算について賃金改善を行った内容、サービス種類別、経営主体別
27	介護職員等特定処遇改善加算を配分した職員の範囲、サービス種類別
28	介護職員等特定処遇改善加算を配分した職員の範囲、サービス種類別、規模別
29	介護職員等特定処遇改善加算を配分した職員の範囲、サービス種類別、経営主体別
30	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数に含める範囲、サービス種類別
31	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数に含める範囲、サービス種類別、規模別
32	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数に含める範囲、サービス種類別、経営主体別
33	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数の取扱い、サービス種類別
34	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数の取扱い、サービス種類別、規模別
35	「経験・技能のある介護職員」に該当するか判断する際の勤続年数の取扱い、サービス種類別、経営主体別
36	経験・技能のある介護職員のうち1人以上は行うこととされている賃金改善の内容、サービス種類別
37	経験・技能のある介護職員のうち1人以上は行うこととされている賃金改善の内容、サービス種類別、規模別
38	経験・技能のある介護職員のうち1人以上は行うこととされている賃金改善の内容、サービス種類別、経営主体別
39	介護職員等特定処遇改善加算の届出を行わない理由、サービス種類別
40	介護職員等特定処遇改善加算の届出を行わない理由、サービス種類別、規模別
41	介護職員等特定処遇改善加算の届出を行わない理由、サービス種類別、経営主体別
42	令和2年度における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況、届出を行わない理由別、サービス種類別
43	令和2年度における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況、届出を行わない理由別、サービス種類別、規模別
44	令和2年度における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況、届出を行わない理由別、サービス種類別、経営主体別
45	給与等の状況、サービス種類別
46	給与等の状況、サービス種類別、規模別
47	給与等の状況、サービス種類別、経営主体別
48	給与等の引き上げの実施方法、サービス種類別
49	給与等の引き上げの実施方法、サービス種類別、規模別
50	給与等の引き上げの実施方法、サービス種類別、経営主体別
51	手当の引き上げまたは新設を行った内容、サービス種類別
52	手当の引き上げまたは新設を行った内容、サービス種類別、規模別
53	手当の引き上げまたは新設を行った内容、サービス種類別、経営主体別
54	給与等の引き上げの理由、サービス種類別
55	給与等の引き上げの理由、サービス種類別、規模別
56	給与等の引き上げの理由、サービス種類別、経営主体別
57	給与等の引き上げの対象者、サービス種類別
58	給与等の引き上げの対象者、サービス種類別、規模別
59	給与等の引き上げの対象者、サービス種類別、経営主体別
60	給与等の引き上げの要件、サービス種類別
61	給与等の引き上げの要件、サービス種類別、規模別
62	給与等の引き上げの要件、サービス種類別、経営主体別
63	給与等の引き上げを行わなかった理由、サービス種類別
64	給与等の引き上げを行わなかった理由、サービス種類別、規模別
65	給与等の引き上げを行わなかった理由、サービス種類別、経営主体別
66	資質の向上、労働環境・処遇の改善、その他の対応状況(給与等の引き上げ以外の介護従事者の処遇改善状況)
67	資質の向上、労働環境・処遇の改善、その他の対応状況(給与等の引き上げ以外の介護従事者の処遇改善状況)、サービス種類別
68	資質の向上、労働環境・処遇の改善、その他の対応状況(給与等の引き上げ以外の介護従事者の処遇改善状況)、サービス種類別、規模別
69	資質の向上、労働環境・処遇の改善、その他の対応状況(給与等の引き上げ以外の介護従事者の処遇改善状況)、サービス種類別、経営主体別
70	介護従事者等の平均給与額等(月給の者)、職種別、勤務形態別
71	介護従事者等の平均給与額等(日給の者)、職種別、勤務形態別
72	介護従事者等の平均給与額等(時給の者)、職種別、勤務形態別
73	介護職員の平均給与額等(月給の者)、サービス種類別、勤務形態別
74	介護職員の平均給与額等(日給の者)、サービス種類別、勤務形態別
75	介護職員の平均給与額等(時給の者)、サービス種類別、勤務形態別
76	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、時給額階級別
77	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者)、サービス種類別、規模別
78	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者)、サービス種類別、規模別
79	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、規模別
80	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者)、サービス種類別、経営主体別
81	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者)、サービス種類別、経営主体別
82	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、経営主体別

表番号	表題タイトル
83	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者)、サービス種類別、職位別
84	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者)、サービス種類別、職位別
85	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、職位別
86	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者)、サービス種類別、勤続年数別
87	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者)、サービス種類別、勤続年数別
88	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、勤続年数別
89	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者)、サービス種類別、保有資格別
90	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者)、サービス種類別、保有資格別
91	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、保有資格別
92	介護職員の平均給与額等(月給・常勤の者)、サービス種類別、性・年齢階級別
93	介護職員の平均給与額等(日給・非常勤の者)、サービス種類別、性・年齢階級別
94	介護職員の平均給与額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、性・年齢階級別
95	介護従事者等の平均基本給額等(月給の者)、職種別、勤務形態別
96	介護従事者等の平均基本給額等(日給の者)、職種別、勤務形態別
97	介護従事者等の平均基本給額等(時給の者)、職種別、勤務形態別
98	介護職員の平均基本給額等(月給の者)、サービス種類別、勤務形態別
99	介護職員の平均基本給額等(日給の者)、サービス種類別、勤務形態別
100	介護職員の平均基本給額等(時給の者)、サービス種類別、勤務形態別
101	介護職員の平均基本給額等(月給・常勤の者)、サービス種類別、勤続年数別
102	介護職員の平均基本給額等(日給・非常勤の者)、サービス種類別、勤続年数別
103	介護職員の平均基本給額等(時給・非常勤の者)、サービス種類別、勤続年数別
104	介護従事者の介護職員等特定処遇改善加算における賃金改善の対象となるグループ、職種別
105	介護従事者の介護職員等特定処遇改善加算による賃金改善の状況、職種別
106	介護従事者の性別、職種別
107	介護従事者の年齢、職種別
108	介護従事者の勤続年数、職種別
109	介護従事者の勤務形態、職種別
110	介護従事者の雇用形態、職種別
111	介護従事者の兼務の状況、職種別
112	介護従事者の取得している手当の種類、職種別

(参考情報)

1 抽出方法

調査対象となる施設・事業所の抽出を層化無作為抽出法によって行う。また、調査対象となる従事者の抽出は、調査対象となる施設・事業所の抽出を第一次抽出単位とし、抽出された施設・事業所内で調査対象となる従事者の抽出を第二次抽出単位とする層化二段無作為抽出法によって行う。

(1) 施設・事業所

調査対象施設・事業所毎に地域区分、定員（実利用者又は延べ利用者数）規模等の区分別に所定の抽出率により無作為抽出する。

(2) 従事者

(1) の施設・事業所毎に職種別に定めた抽出率により無作為抽出する。

2 復元推計の方法

(1) 施設・事業所の平均の推定

各層の母集団施設・事業所数に対する有効回答施設・事業所数の割合の逆数を有効回答施設・事業所数に乗じて合算したものを、母集団施設・事業所数で除している。

(2) 職種毎の平均給与額の推定

各層の母集団施設・事業所数に対する有効回答施設・事業所数の割合の逆数と、施設・事業所における各層の全従事者数に対する抽出された従事者数の割合の逆数の積を従事者の給与額に乗じて合算したものを、母集団施設・事業所における全従事者数で除している。

3 目標精度

本調査においては、各職種の給与（手当・一時金を含む）の平均値について、標準誤差率が職種別に次のとおりとなるように設定する。

職種	目標精度
介護職員（注）	標準誤差率 1%以内
看護職員	標準誤差率 2%以内
生活相談員・支援相談員	標準誤差率 2%以内
PT・OT・ST 又は機能訓練指導員	標準誤差率 2%以内
介護支援専門員	標準誤差率 2%以内
栄養士	標準誤差率 2%以内

調理員	標準誤差率 2%以内
事務職員	標準誤差率 2%以内

(注) 訪問介護員及びサービス提供責任者を含む

また、回収率は 80%を目標として標本設計を行っている。